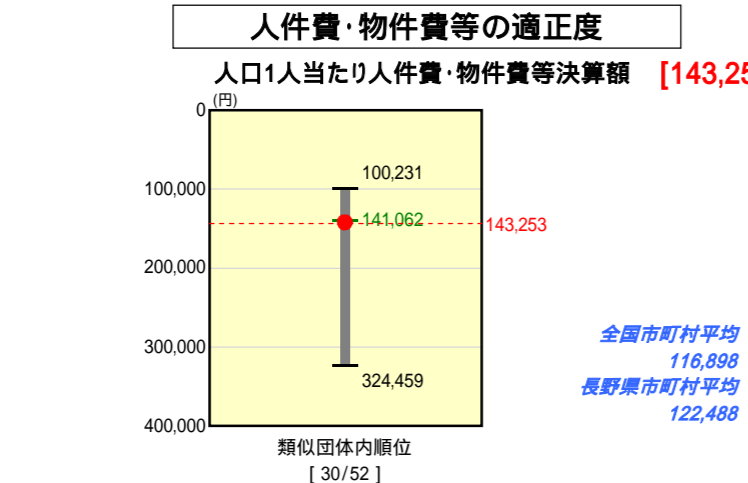
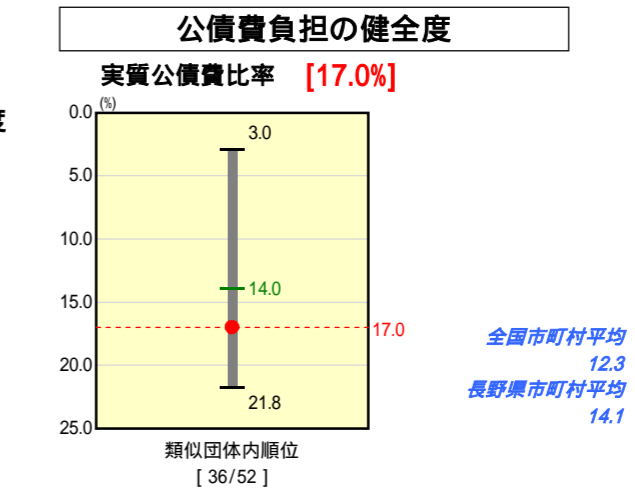
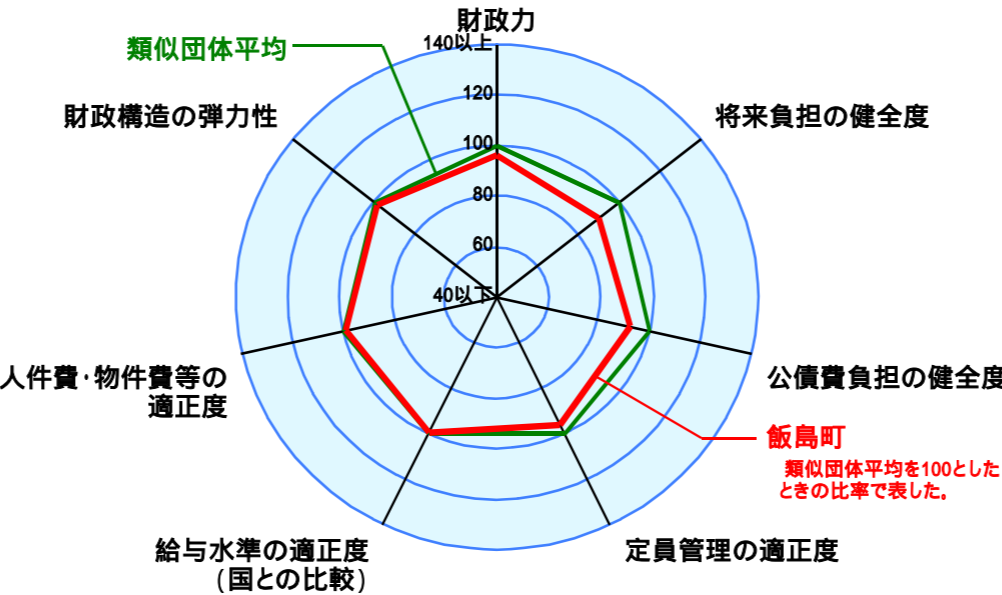
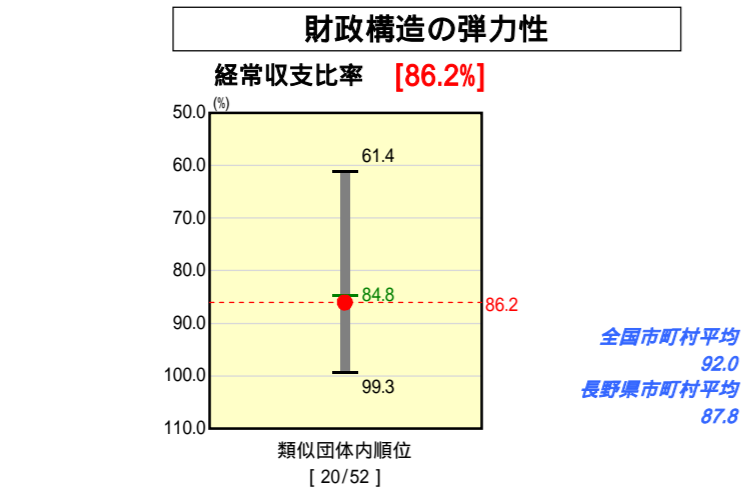
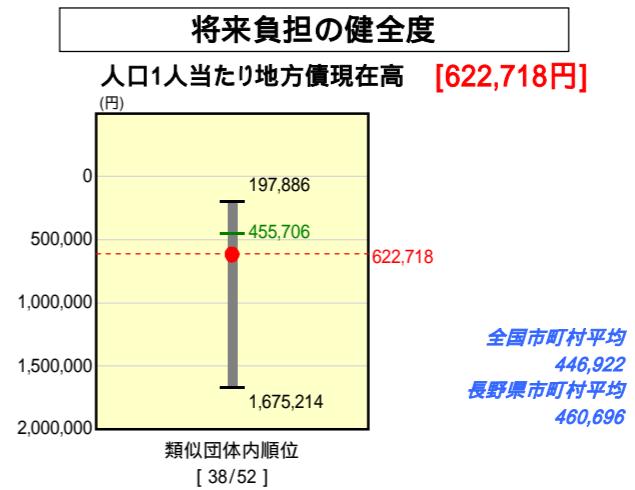
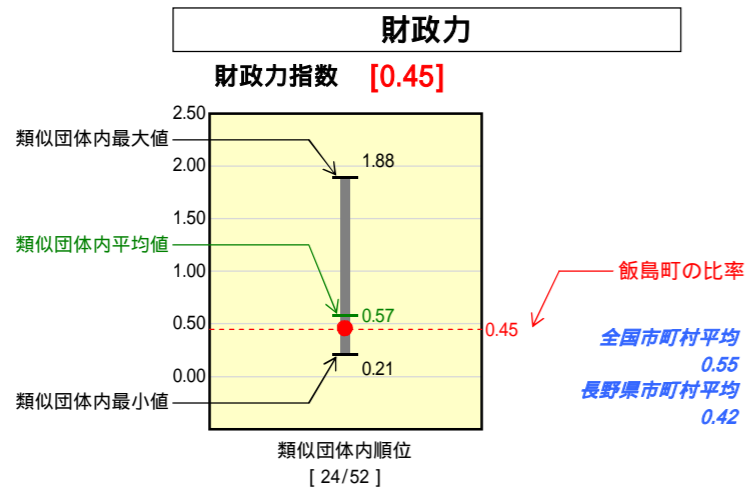


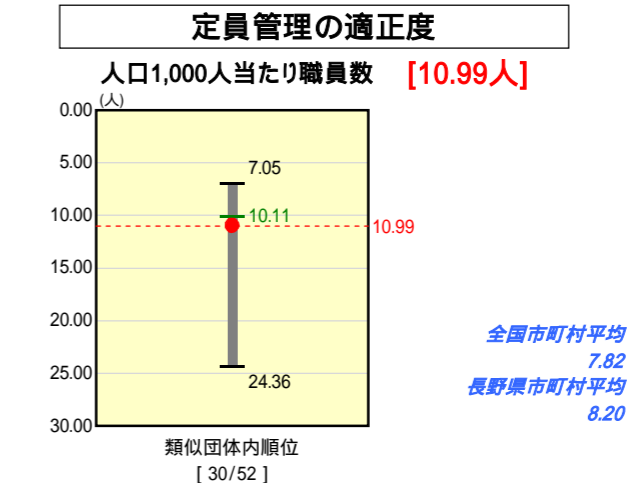
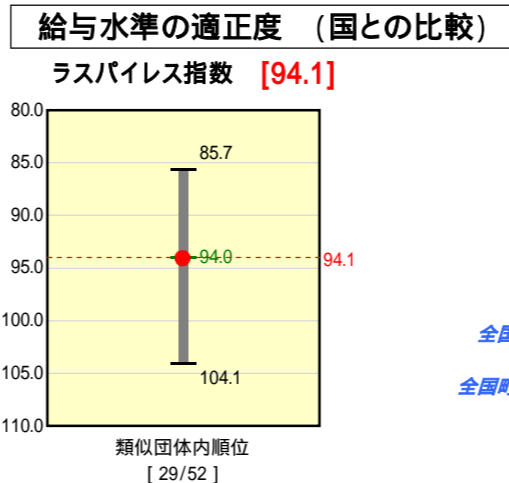
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 飯島町

人口	10,011	人(H20.3.31現在)
面積	86.94	km ²
歳入総額	4,432,089	千円
歳出総額	4,295,729	千円
実質収支	135,107	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数
財政力指数は微増傾向にあるが、財政需要も伸びており確実かつ安定的な収入を確保する必要がある。税の徴収や課税客体の把握等、対策を強化してゆく。

経常収支比率
経常経費の財源として一般財源を要した額は、前年度比で2.1%増加したが、経常的な一般財源が前年度比2.6%増加したため、経常収支比率は0.4ポイント好転した。地方交付税や地方譲与税の減少、臨時財政対策債の減額という状況にあって、町税の伸びが全体収支を支えた結果となった。町道整備や下水道整備などの大型事業が平成23年度まで続くために、公債費や繰り出し金の増加や福祉施策に基づく扶助費の上昇、さらに維持補修費の増加などが予測されるため、引き続き内部経費の削減と、新規事業の精査選択による財政運営を行う。

ラスバイス指数
人事評価制度の試行を経て本格導入を行い、従来の年功序列型の給与体系の見直し、能力・職責・勤務実態を重視した新しい給与体系の構築を目標としてゆく。

実質公債費比率
平成19年度から3年にわたり繰り上げ償還を実施している。初年度は約1億円を実施した。地方債の新規発行額は3億540万円であり、前年度発行額の8億2610万円を大きく下回った。これにより地方債残高は、前年度より3億1854万円少ない162億3403万円とすることができた。しかし今後も比率は上昇する見込みであり、平成21年度から3年にわたる第2次の繰り上げ償還を実施する計画である。

人口1人当たり地方債現在高
住民一人当たりの地方債残高は平成18年度と比較して5.1%減少した。同様に今まで建設してきた社会資本の将来世代の負担率は、平成19年度において43.8%であり増加傾向から減少に転じた。新規の起債発行を抑制し、行財政改革を引き続き推進する。

人口1000人当たり職員数
集中改革プランに基づき、職員数の削減目標を全体規模で平成26年度において100人を目標としている。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
前年度に比べて人件費、物件費とも上昇したが、集中改革プラン実施前に比較すれば全体として減少傾向にあり一時的な事情であると思われる。しかし県内平均を上回っており削減努力によってコストを下げていく方針に変わりはない。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。